

第1号様式（第3条関係）

番 号
令和〇年 〇月 〇日

福島県知事

クリニック等の所在地ではなく、
法人登記上の住所を記載すること

押印不要

住所又は所在地 福島市杉妻町2番16号
名 称 医療法人うつくしま会
代 表 者 名 理事長 福島 太郎

福島県甲状腺超音波検査機器整備事業補助金交付申請書

福島県甲状腺超音波検査機器整備事業補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 補助金交付申請額

金 4, 333, 000円

2 医療機関名

福島キビタン病院

機器を設置する医療機関名を記載すること

3 添付書類

- (1) 所要額調書（第2号様式）
- (2) 所要額明細書（第3号様式）
- (3) その他

見積書、カタログ、検査実施機関（拠点）指定通知の写し、通帳の写しを添付すること。

※カタログは指定要綱第6条で定める機器要件を満たしていることを確認できるもの（必要に応じてメーカーから仕様書等を徴収すること）。

4 本件責任者及び担当者

責任者氏名 総務課長 □□ □□

担当者氏名 総務課 △△ △△

連絡先 000-000-0000

責任者と担当者は同じでも可

第2号様式（第3条関係）

事業着手（業者との契約）は交付決定後となる。
申請日からおおよそ2週間後以降の日付を設定すること。

所要額調書

医療機関名 福島キビタン病院

事業着手予定年月日	令和●年 ●月 ●日
事業完了予定年月日	令和■年 3月31日

事業完了（納品日）予定日を記載すること。
実際の完了日が予定日を超過すると、変更手続きを行う必要があるため、余裕を持った設定をすること（最長は当該年度の3月31日）。

（単位：円）

区分	総事業費 A	寄附金 その他の 収入額 B	差引額 (A-B) C	対象経費 の支出 予定額 D	基準額 E	選定額 F	補助基本額 G	補助金 所要額 H
福島県甲状腺超音波検査機器整備事業	6,500,000	0	6,500,000	6,500,000	9,000,000	6,500,000	6,500,000	4,333,000

- （注） 1 F欄には、D欄の金額とE欄の金額とを比較して少ない方の額を記入すること。
2 G欄には、C欄の金額とF欄の金額とを比較して少ない方の額を記入すること。
3 H欄には、G欄に記載された額に補助率を乗じて得た額を記入すること。
ただし、算出された額に千円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

所要額明細書

医療機関名 **福島キビタン病院**

1 支出

(単位：円)

区 分	支出予定額 A	基 準 額 B	選 定 額 C	摘 要 (支出予定額の積算内訳を記載すること)
(補助対象経費)	6,500,000	9,000,000	6,500,000	◆◆社製 型番：DDD-EEEEFF567
小計①	6,500,000	9,000,000	6,500,000	
(補助対象外経費)				
小計②				
合 計 (①+②)	6,500,000	9,000,000	6,500,000	

(注) C欄には、A欄の金額とB欄の金額とを比較して少ない方の額を記入すること。

福島県「県民健康調査」甲状腺検査の県内検査実施機関募集要項

2 収入

(単位：円)

区 分	収入予定額	摘 要 (収入予定額の積算内訳を記載すること)
補助金額	4,333,000	事業費：6,500,000円 × 補助率2/3 (千円以下切り捨て) =4,333,000円
自己資金	2,167,000	
合 計	6,500,000	

第13号様式（第3条第2項関係）

番 号
令和〇年 〇月 〇日

福島県知事

住所又は所在地 福島市杉妻町2番16号
名 称 医療法人うつくしま会
代 表 者 名 理事長 福島 太郎

福島県甲状腺超音波検査機器整備事業更新申出書

福島県甲状腺超音波検査機器整備事業補助金で整備した甲状腺超音波検査機器の更新にあたり、下記のとおり申し出ます。

記

1 補助金の交付決定年月日及び番号

平成〇〇年〇月〇日付け福島県指令健第〇〇〇〇号

過去に本事業を活用した際に、県から送付のあった
交付決定通知（指令書）の日付及び番号を記載すること

2 既存機器の耐用年数

(1) 取得年月日 平成〇〇年◆◆月◆◆日

既存機器の導入年月日（納品日）を記載すること

(2) 法定耐用年数 7年

メーカー等に確認すること

3 更新を必要とする理由

平成〇〇年度事業で導入した機器（型番：AAA-BBBCCG1234）について、正常に起動せず、機器メーカーが状況確認したところ、CPU基盤等の不良と報告があった。

当該機器は、すでにメーカーによる修理対応が終了しており、安定稼働に支障をきたしていることから、機器の更新が必要である。

4 添付資料

(1) 機器メーカー等が作成した故障状況等が分かる資料

(2) その他参考となる資料（写真など）